

「国見町過疎地域持続的発展計画」評価シート

※計画期間 令和4年度～令和7年度

資料3

企画調整課

①人口に関する目標

策定時人口（令和2年度）	現状人口（令和6年度末）	目標人口（令和7年度）
8,639人	7,825人	8,230人

※令和2年度国勢調査

※令和7年3月末
福島県現住人口調査
(8,033人住民基本台帳による人口)

※国見町人口ビジョン

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
1 移住・定住、地域間交流、人材育成	1-1	まちづくりリノベーション事業	遊休不動産をリノベーションし再生することで地域を活性化し、スモールビジネスや起業等の場を提供する。	空き部屋となった町営住宅大坂住宅1棟4戸をオフィスとして使用するためリノベーション工事を行った。	入居者 4戸	事業継続
	1-2	定住促進住宅整備事業	多様な世帯ニーズに対応した住環境を整備し、老朽化した公営住宅等の建て替えを行う。	達成状況 無 効果 無 今後の計画、取組方針 未定	—	実施時期未定
	1-3	板橋南子育て住宅運営事業	町外からの子育て世帯向け住宅を運営し子育て世代の移住を促す。	達成状況 4世帯 効果 4世帯の増 今後の計画、取組方針 継続	4世帯	事業継続
	1-4	古民家等再生補助事業（新）	古民家等（空き家）を活用する場合、リノベーション等の補助を行い交流人口、関係人口等の増加を図る。	新たに空き家改修支援補助制度を開始した。	—	事業継続
	1-5	地域おこし協力隊活用事業	協力隊のスキルを活用した地域づくりと、協力隊が定住できる仕組みの構築を行う。	R5年度は関係人口創出部門2名、公営塾部門5名が活動を行ったほか、地域おこし協力隊インターンシップを実施し2名受入れた。また農業部門の地域おこし協力隊を募集開始した。 R6年度は関係人口創出部門3名、地域ブランド開発部門2名、公営塾部門2名、農業部門2名で活動を行った。	関係人口創出部門 3名 公営塾部門 1名 農業部門 2名を新規で委嘱。	事業継続
	1-6	移住・定住者奨励金事業	移住・定住者に奨励金を交付する。	移住支援金給付事業補助金の交付をR元年度から継続して実施。また、R5年度から住宅取得支援事業補助制度と空き家改修等支援事業補助制度、R6年度から移住希望者おとし滞在宿泊費支援事業補助制度を開始して支援拡大した。	移住支援金 3件 住宅取得支援事業補助金 7件 空き家改修等支援事業補助金1件 宅地購入資金利子補給1件	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	1-7	地域づくりインターン事業（新）	移住・定住希望者のお試し期間として、地域づくりイベントに参加する機会を設ける。	実施なし	—	実施時期未定
	1-8	空き家バンク事業	空き家の利活用を図り、移住・定住者の受け入れ、定住者へ住宅を安価に賃貸・提供する。	達成状況 9件中7件成立 効果 7件空家の解消 今後の計画、取組方針 継続	7件	事業継続
	1-9	ふるさと国見会事業（新）	首都圏在住者を主とした国見町の応援団事業を行い、関係人口、交友人口、応援人口の増加を図る。	R4年度に「東京ふるさと国見会」として組織化し、R5年度は国見町内での周遊ツアーや総会・交流会を実施。R6年度は新たに町特産のをもを活用したイベントを実施。現在の会員数は77（個人75名、法人4団体）。	総会・交流会参加者 28名 ももフェス来場者 20名程度 会報誌 3回発行	事業継続
	1-10	域学連携事業	県内の大学、短期大学、町、地域が連携して課題解決のための事業を展開する。	R6年度は聖光学院高等学校との連携で小中学生を対象とした「ミライの教室」のほか、福島大学の域学連携事業も再開しイベントや行事への参加・協力などまちづくりに関する活動を実施。	聖光学院高等学校 「ミライの教室」計9名 福島大学岩崎ゼミ 内谷・貝田地区 延べ63名	事業継続
	1-11	義経まつり運営事業	歴史を核にした事業を実施して、国見町の魅力を発信する。	国見町藤田商店街において開催した。義経公行列では源義経、静御前、武者等に扮した参加者が旧奥州街道藤田宿を練り歩き、町の歴史を来場者へPRし、魅力を発信した。	来場者 約15,000人	事業継続
	1-12	移住・定住世話やき人事業（新）	年間を通して移住・定住者を支援し、移住者が地域で孤立することのないように、国見町の仲間づくりをサポートする。	実施なし	—	実施時期未定
	1-13	外国人向け日本語教室事業	町内勤務、もしくは定住者の外国人と日本語を通してコミュニケーションの場をつくる。	実施なし 次年度以降の実施を検討中	—	実施時期未定
	1-14	官民連携コンソーシアム事業	町内の諸問題に対し、民間のノウハウを生かし、解決していくプラットフォームを構築し運営する。	実施なし	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	1-15	金融機関との連携事業	金融機関と連携し、町内外に国見町をアピールする。	R6年度は町民および職員向けに国見町の空き家事業について考える～空き家対策の先進事例を学ぶ～講演会を実施。	町職員と福島信用金庫職員、町民合わせて42名参加	事業継続
	1-16	連携中枢都市圏事業（新）	ふくしま田園中枢都市圏ビジョンに基づく連携事業を実施する。	ビジョンに掲載されている連携施策の具体的取組内容に基づき、各担当課で事業を実施。	連携施策の具体的取組数 34	事業継続
	1-17	国見C I（コーポレートアイデンティティ）創造事業（新）	国見町の良さを可視化する事業。訴求力のあるブランディングを創出する。	CI検討委員会を3回開催。キャッチコピーやロゴマークの公募型コンペを行いプレゼン審査のうえ決定。アプリケーション（名刺デザイン等）の成果品を納品。CIガイドラインとVIロゴ使用に関する要綱を整理した。	－	事業継続
	1-18	SNS情報発信事業（幸せ発信事業）（新）	町の幸せ（ハッピー）情報、活躍する若者の取り組みなどを発信し、関係人口の創出と移住・定住を促す。	町のスポットや生活情報などを移住者視点を取り入れながらインスタグラムにて発信を行った。また、SNSを行っている方向けに掲載内容を冊子にとりまとめ配付した。	フォロワー数 1,035名（R6年度末） 直近3カ月総インプレッション数 13,545件（R6年度末）	事業継続
	1-19	PV制作事業	ターゲットを絞ったプロモーションにより関係人口の創出と町の魅力を発信する。	R4年度事業完了	－	R4で事業完了
	1-20	体験宿泊、民泊推進事業（新）	移住・定住希望者のお試し期間として、気軽に宿泊できる施設や民間事業業者を誘致する。国見町の魅力を見て、食べて、泊まってもらうため滞在型の企画を提供する。	実施なし	－	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
2 産業の振興	2-1	遊休農地等有効活用事業（新）	簡易なほ場整備を行う。	実施なし	—	実施時期未定
	2-2	鳥獣被害対策事業（新）	①緩衝帯の整備を行う。 ②山際荒地の未収穫果樹木伐採を行う。	①R5：小坂地区で緩衝帯整備を実施 ②R6：泉田、石母田地区で未収穫果樹木の一部を伐採	①緩衝帯整備 24a ②未収穫果樹木伐採 3.7ha	事業継続
	2-3	クラインガルテン（市民農園事業）（新）	訓練所隣接の農地を整備し市民農園（滞在型、体験型など）を設置する。	実施なし(要削除)	—	実施時期未定
	2-4	大枝排水機場維持管理事業	老朽化に伴う設備の更新を行う。	R5：「地区計画」と「機能保全計画」を策定 R6：町から県、県から国にそれぞれ「地区承認申請」 R7：県営事業で「実施設計」 R8～：県営事業で「工事」	「地区計画」 6,046,700円 「機能保全計画」 12,005,400円 全体事業費：1,700,820,000円 実施設計：10,087,000円	事業継続
	2-5	くみにみ農業ビジネス訓練所維持管理事業（新）	施設の大規模修繕を行う。 （鉄骨ハウスのビニールハウス張替等）	施設の適切な維持管理を実施（大規模改修なし）	—	実施時期未定
	2-6	農業用水路維持管理事業	農業生産基盤の維持管理を行う。	達成状況：水路修繕工事35件 効果：農業用水の安定供給ができる。 今後の計画、取組方針：農業用水の安定供給のため継続して維持管理を行う。	修繕 35件	事業継続
	2-7	農業用ため池維持管理事業	農業生産基盤の維持管理を行う。	達成状況：ため池修繕工事7件 効果：ため池を安全に利用できる。 今後の計画、取組方針：農業用水の安定供給のため継続して維持管理を行う。	修繕 7件	事業継続
	2-8	沼頭地内排水路修繕事業（新）	農業用・用排水路の改修を行う。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	2-9	石母田栲田地内水路修繕事業 (新)	農業用・用排水路の改修を行う。	R4年度に事業完了	—	R4で事業完了
	2-10	石母田芹沢地内水路改修事業 (新)	農業用・用排水路の改修を行う。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	2-11	徳江東北久保地内排水路改修事業 (新)	農業用・用排水路の改修を行う。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	2-12	内谷大窪地内外水路改修事業 (新)	農業用・用排水路の改修を行う。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	2-13	泉田新田地内水路改修事業（新）	農業用・用排水路の改修を行う。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	2-14	森林整備事業	環境保護資源、森林資源の両面からの森林整備を行う。	ふくしま森林再生事業を活用した森林整備を実施。	森林整備 37.22ha 路網整備 2858mなど	事業継続
	2-15	商店街街路灯LED灯更新事業（補助金）（新）	夜間歩行者の安全確保を図る。照度基準（3 lx程度：4m先の歩行者の顔の向き、挙動が認識できる明るさ）を具備するLED灯への交換（106灯）を行う。	R6：実施なし R7：実施予定		R7より事業開始
	2-16	観光振興事業(阿津賀志山環境整備、阿津賀志山駐車場借地)	町のシンボルである阿津賀志山の環境整備を行う。	阿津賀志山山頂の草刈及びトイレの清掃を実施。	6月、9月に草刈りを実施 9月、12月にトイレ清掃及び汲み取りを実施	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	2-17	道の駅国見及び農産物加工施設の大規模改修及び設備導入事業（新）	道の駅国見及び農産物加工施設の大規模改修、修繕等や設備導入（①集荷機能の導入、②簡易共選場の導入、③急速冷凍庫の導入）を行う。	R4:令和4年度福島県沖地震に伴う道の駅災害復旧工事 R5:実施なし R6:実施なし	—	実施時期未定
	2-18	観光拠点整備事業（新）	①道の駅国見に観光案内板を設置、 ②道の駅国見のサイン表示多言語化を行う。	①R5:情報コーナー設置のデジタルサイネージで観光案内を実施 ②R5:年度に喫煙所のサインを多言語化	①毎日表示 ②日本語、英語、中国語、韓国語	事業継続
	2-19	道の駅国見駐車場整備事業（新）	道の駅国見の駐車場を増設する。	R5:駐車場増設に向け、福島河川国道事務所と協議 R6:実施設計作成 R7:道の駅第二駐車場整備	—	事業継続
	2-20	阿津賀志山山頂整備事業（新）	①展望台、トイレ、駐車場を整備する。 ②臨時カフェを開設する。	①R5:国、県との設計協議に必要な解体実施設計を発注 ①R6:国、県との設計協議 ①R7:山頂地区再整備計画の補正予算 （R8:山頂地区再整備計画の策定、R9:山頂地区再整備の設計） ②R5:5/3歴史ウォーク開催時に臨時カフェを実施	展望台解体工事費の把握	事業継続
	2-21	収穫体験事業（新）	収穫体験できる農作物又は新たな農作物の作付けを行う。	実施なし	—	実施時期未定
	2-22	果樹改植事業	果樹の改植を行う。	福島県営農再開支援事業を活用した改植を実施。	ふくしま未来農業協同組合 8.0ha（桃、林檎、柿、杏） 伊達果実農業協同組合 0.49ha（桃）	事業継続
	2-23	国見町農産物魅力拡大事業（新）	国見のおいしい農産物を国内だけでなく国外にもPRする。	R5年12月に台湾で開催された福島農産物フェアに産品提供。	あんぼ柿、日本酒など	事業継続
	2-24	スマート農業導入支援事業（新）	スマート農業用の機械補助を行う。	国、県、町単独の機械導入補助を実施。	薬剤散布ドローン 薬剤散布ボート 無人草刈機	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	2-25	農業組織化・法人化支援事業（新）	組織化の強力な支援に向け、農業法人設立時に機械補助を行う。	町単独の農業法人化支援補助を実施。	—	事業継続
	2-26	女性農業者、新規就農者支援事業（新）	農業従事する女性を支援（組織化など）、新規就農者を支援（移住・定住者の住居確保など）する。	町単独の婦人会支援補助を実施	伊達果実農業協同組合婦人会	事業継続
	2-27	持続可能な農業確立支援事業（新）	農地の維持管理に向けた地域での話し合いや地区計画（人・農地プラン）策定などの活動を支援する。	アンケート及びその結果を踏まえた地区内での話し合いを実施。	各6地区で協議の場を実施し、3月末に地域計画を策定・公表済。	事業継続
	2-28	町産材有効活用事業（新）	住宅建築時に町産材と町内業者を利用した場合に補助を行う。	実施なし	—	実施時期未定
	2-29	木育推進事業（新）	木育（木とふれあい、木に学び、木と生きることの大切さを身近に感じてもらふこと）推進として森のおもちゃフェスを開催する。 ※既存の公共施設を活用したおもちゃ美術館との連携事業	誕生祝い品贈呈、木工教室の開催	誕生祝い品贈呈・20組 木育DIY教室(ウッドラック作成)・参加者10人	事業継続
	2-30	道の駅推進事業（施設設備法定点検、指定管理者制度）	指定管理者制度を活用した道の駅国見の適正な管理を図る。	R6年度は第2期指定管理期間（R4～R8）の3年目 道の駅国見25,000千円、木育広場5,000千円 農産物加工施設2,400千円、物価変動/電気2,435千円	指定管理2施設	事業継続
	2-31	商工業振興支援事業（補助金）	①商工会本体への支援を行う。 ②商工会青年部への支援を行う。 ③街路灯維持管理への支援を行う。	補助金交付 商工会本体4,000千円、商工会青年部500千円 国見町街路灯管理委員会336千円	補助金3団体	事業継続
	2-32	空き店舗活用事業（新）	空き店舗の有効活用（改修、駐車場整備など）を図る。	実施なし	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	2-33	町内移動販売支援事業（新）	町内事業者が町内で移動販売するための仕組み（移動手段がないが見て買いたい消費者対象）を構築する。	R4～R6:実施なし ※R5(株)いちいと国見町(福祉課)で地域見守り協力協定書を締結し、移動スーパーとくし丸を運用	—	実施時期未定
	2-34	ブランド開発・販路拡大支援事業（新）	町のブランディングに沿った商品の開発・販路拡大・ブラッシュアップに取り組む者を支援する。（消費者のニーズ、特に女性の視点・意見を重要視したブランド化を進める。有機栽培や自然農法により栽培された農産物の高付加価値化に取り組む。ブランド化した生食の果物と複数の加工品を「くにみのおすすめ」としてパッケージングし、インターネット通販やふるさと納税の返礼品として、より広域の消費者をターゲットに取り組む）	令和6年1月27日に開催された東京ふるさと国見会の出席者に「ほれぼれ国見育ち」のロゴマークが入ったお米をお土産品として贈呈。	米のパッケージングデザイン（1合用袋）を作成	事業継続
	2-35	6次化支援事業（新）	開発研究だけでなく、販路開拓や拡大、高品質化など継続的に支援する。（まちづくり会社の協力を得ながら、出荷組合を中心として6次化に取り組む人材・団体を育成。町農産物加工施設を活用して技術向上と食品衛生向上に取り組む）	国見産のアンズやさくらんぼなどを利用した加工が農産物加工施設でどこまで出来るか考察しながら試作を行う。 ※「第一次産業」である農業や水産業の従事者や法人が、自身の生産物を「第二次産業」の分野である食品加工を行い、「第三次産業」の分野である流通や販売までを手掛け経営が多角化展開することを6次化産業という。	見学説明会⇒2件(2日間11名) 貸出⇒6次化に向けた一次加工23回 (アンズ21回、さくらんぼ2回)	事業継続
	2-36	小規模事業者支援推進事業（新）	中小企業・小規模企業振興条例制定後、協議会設立を経て、地域課題や地域特有の産業構造を活かす小規模企業者の課題解決に資する事業を行う。	R6:人材育成（研修会、資格取得等）の支援補助金を新設 R7:企業振興事業補助金（人材育成・設備投資・魅力発信の支援）を新設予定	企業訪問48件 (小売業16件、建設業23件など) 情報連絡会11回 円卓会議1回	事業継続
	2-37	地域経済活性化事業（新）	町内事業者で使える商品券を配付する。（月5000円～10,000円）※移住者、子育て世帯に限定	R5:物価高騰支援策として、全町民対象にプレミアム商品券事業を実施⇒地元店60.5%、大型店39.5% 小規模事業者利用促進策として地元店スタッフキャンペーン事業を同時実施⇒69.2%（利用額4,700,000円） R6:プレミアム商品券事業の予算をR7へ繰越	プレミアム商品券事業の予算をR7へ繰越	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R 6実績数値等	R 7事業計画
	2-38	特産品開発事業（補助金）	開発研究だけでなく、販路開拓や拡大、高品質化など継続的な支援を行う。	町単独の特産品開発事業補助金	—	事業継続
	2-39	経営発達支援計画事業（広域）	小規模企業者の課題解決に資する事業を行う。（経済動向調査、需要動向調査、経営状況分析、事業計画策定支援、計画策定後の実施支援、新規販路開拓拡大支援など） ※小規模事業者支援法第7条規定	桑折町・国見町・川俣町の3商工会が事業主体となり経営発達支援計画を策定し、各自治体が評価委員として参画	経営発達支援事業評価委員会2回	事業継続
	2-40	創業支援事業計画事業	町・商工会・金融機関が連携して創業希望者への支援を行う。（ワンストップ窓口、セミナーなど） ※産業競争力強化法第127条規定	創業塾（福島信用金庫主催）を開催	—	事業継続
	2-41	工場等設置奨励金事業(奨励金等便宜供与)	町内工場新設等に対する便宜供与を行う。（用地斡旋、道路改良、奨励金）	実施なし ※移転案件に関する相談対応	—	事業継続
	2-42	中小企業等経営強化法導入促進基本計画事業（先端設備導入）	中小企業等経営強化法導入促進基本計画に基づく生産性向上設備を導入する企業への支援を行う。（税制・資金繰り） ※中小企業等強化法第49条規定	実施なし ※企業訪問時に設備導入等の意向確認	—	事業継続
	2-43	地域未来投資促進法福島県基本計画事業	県が策定した地域未来投資促進法福島県基本計画に基づく県北地域で推進する地域の特性を活用した事業を行う。（医療・ロボット・航空宇宙・機械器具製造・再エネ）への支援（税制・資金繰り） ※地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第4条規定	実施なし	—	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	2-44	中小企業経営合理化資金保証融資	設備投資・運転資金の資金繰り支援を行う。	実施なし	—	事業継続
	2-45	創業支援事業（新）	創業希望者への支援事業を行う。 （物件の斡旋・資金繰り・補助金・事業承継等）	創業向けの利子補給補助金を実施	創業応援利子補給補助金3件	事業継続
	2-46	地域雇用活性化推進事業（新）	①地域雇用創造協議会設立を経て、事業所向け・求職者向けの事業を行う。（地域雇用開発促進法第6条規定）、②県外大学進学者への企業情報発信や就活支援、③移住希望者への就活支援（企業訪問・マッチング支援）	事業者紹介及びホームページからの求人情報を町ホームページに掲載 圏域9中小企業・新規創業者支援事業（ビジネスマッチング）に参加 意向のある町内企業を紹介	圏域9ビジネスマッチングに参加した町内企業1社（日特コーセイ）	事業継続
	2-47	観光振興事業（周遊マップ印刷製本）	町の観光資源を掲載したパンフレット整備を行う。	R6：国見町観光ガイドブックを新規作成	観光ガイドブックを新規作成し、30,000部印刷	事業継続
	2-48	体験交流型の観光事業（新）	国内国外を問わず、国見町に来て、農業体験と町民と交流する体験交流型の観光事業の再開・拡充を行う。	商店街の散策や様々な体験等を含めた体験交流型の観光ツアーを5回実施。	第1回 5名 第2回 3名 第3回 11名 第4回 11名 第5回 4名	事業継続
	2-49	旧稚蚕飼育所維持管理事業（新）	旧稚蚕飼育所の除却を行う。	実施なし	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
3 地域における情報化	3-1	防災行政無線更新管理事業（新）	防災行政無線の更新と高機能化事業（スマホ等の個人端末への情報提供等）を図る。有事の際に情報伝達が行えるよう維持管理を行う。	R5～R6年度に防災行政無線（同報系）設備の更新、システム改修を実施した。福島県防災アプリと連携し、スマホ等で防災行政無線を聞くことが可能となった。また、町内2地区に新たに屋外スピーカー設置を行った。	防災行政無線（同報系） ・役場基地局機器更新 1か所 ・屋外スピーカー設備設置 2か所	事業継続
	3-2	庁内イントラ維持事業	イントラネット構築に必要なネットワークの維持管理を行う。	R元年度より、長期継続契約にてインフォメーション・ネットワーク福島へ運用管理業務を委託。	—	事業継続
	3-3	総合行政システム管理事業	総合行政システムの維持管理を行う。	R3年度より、長期継続契約にて日立システムズへ保守管理業務を委託。	—	事業継続
	3-4	DX推進事業（新）	デジタル技術の活用により、住民利便性の向上及び業務効率化を推進する。	県のICTアドバイザー市町村派遣事業を活用し、DXの認識共有・機運醸成を深めるため、DX基礎研修会の実施及びDX推進プロジェクトチームを設置し、各課での業務の洗い出し等のグループワークを実施した。	全職員向けDX基礎研修会を実施。DX推進プロジェクトチームで、各課の実際の業務プロセスや現場の課題を把握し、新たなサービスの構築や課題の解決方法について検討した。	事業継続
	3-5	各種証明コンビニ交付サービス、自治体基盤クラウド・戸籍事務総合システムクラウド化（新）	コンビニ等の端末機でマイナンバーカードにより住民・印鑑・戸籍及び税証明書を交付する。条件整備として、戸籍情報のデータセンター処理方式へ移行する。	自治体基盤クラウド（BCL）を活用したコンビニ交付導入のためR4年度にJ-LISバックアップシステム連携作業を実施し、R5年4月から住民票、印鑑証明書の交付サービスを開始。また、戸籍総合システムはR4年度よりクラウド化となり、災害時のデータ保全、システム運用の負担軽減、セキュリティ強化が確保され今後も継続していく。戸籍及び税証明のコンビニ交付については今後システム対応できるよう取り組む。	コンビニ交付件数 ・住民票 : 505件 ・印鑑登録証明書：324件	事業継続
	3-6	住民生活関連情報の管理システム導入事業（新）	犬猫マイクロチップでの登録制に対応し狂犬病対応システムの導入や、防犯灯や交通安全施設、消防設備等関連施設の生活関連情報のシステム化を図る。	R4年度事業完了	—	R4で事業完了
	3-7	町所有個人情報・データのセキュリティ強化推進事業（新）	番号法及び情報セキュリティポリシーに基づき、個人情報と情報資産の適正な取扱いのため、情報システム全体の強靱性を向上させる。	国見町情報システム強靱性向上モデルについて、日立システムズへシステム保守業務を委託。	—	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	3-8	リモートワーク強化事業（新）	多様な働き方の実現及び災害時におけるBCP対策の手段として、リモートワーク体制を整備する。	R2年度に整備したテレワーク環境について、継続して実施。	テレワークPC 6台	事業継続
	3-9	ICTスペシャリスト育成事業（新）	デジタル技術の活用やDX推進の実現のため、デジタル人材を確保・育成する。	実施なし	—	実施時期未定
	3-10	住民基本台帳ネットワーク事業	住民基本台帳ネットワークの活用により、事務効率化を図る。	政府の全国マイナンバーカード所有の推進化に向けて、すべての町民がマイナンバーカードを所有することを推進した。マイナンバーカードは、R6年度に健康保険証と一体化が義務化されたことにより、新規の保険証交付は廃止となった。引き続きマイナンバーカード未保持者へのカード保持のメリット等、啓発を推進する。	R6年度末 ・マイナンバーカード交付累計 7,635枚 R7年3月31日現在人口8,033人 ・交付率 95.0%	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
4 交通施設の整備、交通手段の確保	4-1	地熱利用道路整備事業（新）	メンテナンスフリーの地熱利用技術を導入する。	実施なし 今後、事業実現性も含めて検討を行う。	—	実施時期未定
	4-2	町道維持管理事業	町道の維持管理を行う。	達成状況：町道修繕等127件 効果：町道を安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：町道の安全な通行の確保のため継続して維持管理を行う。	修繕等 127件	事業継続
	4-3	町道 1 0 8 号線改良事業	生活道路の改良を行う。 L=480m W=5.5(9.0)m	達成状況：測量設計実施 効果：歩行者等が安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：用地測量後、用地買収、工事	測量設計	事業継続
	4-4	町道 1 1 1 号線ほか改良事業	生活道路の改良を行う。 L=100m W=5.5(9.0)m	達成状況：改良工 L=160m 効果：拡幅改良で狭隘道路の解消ができた。 今後の計画、取組方針：事業完了	改良 L=160m	R6で事業完了
	4-5	町道 2 0 5 9 号線改良事業	生活道路の改良を行う。 L=140m W=5.5(9.0)m	達成状況：測量設計実施 効果：歩行者等が安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：用地測量後、用地買収、工事	測量設計	事業継続
	4-6	町道 4 0 7 8 号線改良事業	生活道路の改良を行う。 L=368.3m W=3.0(4.0)m	達成状況：改良工 L=180m 効果：拡幅改良で狭隘道路の解消ができる。 今後の計画、取組方針：改良舗装工事完了まで継続。	改良 L=160m	事業継続
	4-7	町道 2 0 9 2 号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=220m W=7.5(11.1)m	達成状況：測量設計 効果：無 今後の計画、取組方針：藤田駅前周辺整備と併せて整備予定。	測量設計	事業継続
	4-8	町道 2 0 9 6 号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=228m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	4-9	町道2141号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=42m W=5.5(7.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-10	町道2048号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=770m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-11	町道2053号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=140m W=5.5(7.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-12	町道2026号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=631m W=5.5(8.0)m	達成状況：側溝整備 効果：安全な通行ができる。 今後の計画、取組方針：側溝整備	側溝整備	事業継続
	4-13	町道1072号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=758m W=6.0(12.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：歩道のインターロッキング改修	—	事業継続
	4-14	町道1026号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=255m W=5.5(7.0)m	R4年度に事業完了	—	R4で事業完了
	4-15	町道1号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=130m W=5.5(8.0)m	達成状況：交差点安全対策整備 効果：安全に通行ができる。 今後の計画、取組方針：道路整備	交差点安全対策整備 舗装工 A=11.6m カラー舗装工 A=18.5m2	R6で事業完了
	4-16	町道1011号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=500m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	4-17	町道102号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=920m W=5.5(8.0)m	達成状況：舗装改修 L=114m 効果：安全に走行できる。 今後の計画、取組方針：舗装改修の継続	舗装改修 L=114m	R6で事業完了
	4-18	町道3056号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=294m W=5.5(8.0)m	達成状況：用地測量 効果：無 今後の計画、取組方針：物件調査、用地買収、改良工事実施	用地測量	事業継続
	4-19	町道3121号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=133m W=5.5(7.0)m	達成状況：測量設計 効果：無 今後の計画、取組方針：測量設計実施、水路整備実施	測量設計	事業継続
	4-20	町道3086号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=200m W=5.5(8.0)m	達成状況：測量設計 効果：安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：狭小部分の改良工事実施	測量設計	事業継続
	4-21	町道4007号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=278m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：測量設計、改良工事実施	—	事業継続
	4-22	町道4045号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=370m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-23	町道111号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=300m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：測量設計	—	事業継続
	4-24	町道105号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=340m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	4-25	町道4号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=2280m W=6.0(8.0)m	達成状況：改良工 L=1000m 効果：安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：改良工事実施。	改良工 L=1000m	事業継続
	4-26	町道2号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=370m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	実績なし	実施時期未定
	4-27	町道2138号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=80m W=5.5(7.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	実績なし	実施時期未定
	4-28	町道2114号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=334m W=5.5(8.0)m	達成状況：測量設計 効果：無 今後の計画、取組方針：改良工事実施。	測量設計	事業継続
	4-29	町道2142号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=129m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-30	町道2136号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=426m W=5.5(8.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-31	町道5号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=1130m W=5.5(7.0)m	達成状況：舗装修繕 L=95m 効果：安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：舗装改修実施	舗装修繕 L=95m	事業継続
	4-32	町道1095号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=100m W=5.5(7.0)m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	4-33	町道4 0 2 4号線整備事業（新）	生活道路の整備を行う。 L=120m W=3.0(4.0)m	達成状況：側溝設置 L=20m 効果：路面排水ができる。 今後の計画、取組方針：側溝設置を継続する。	側溝設置 L=20m	事業継続
	4-34	町道橋梁維持管理事業(点検診断修繕等)	町道橋梁の点検診断のもと維持管理を行う。	達成状況：修繕3橋 効果：町道橋を安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：町道橋の通行確保のため継続して維持管理を行う。	修繕3橋	事業継続
	4-35	林道維持管理事業	森林資源の有効活用を図るための林道の通行を確保する。	達成状況：阿津賀志線・原町線の維持管理実施。 効果：林道を安全に通行できる。 今後の計画、取組方針：林道の通行確保のため継続して維持管理を行う。	除草 側溝土砂撤去	事業継続
	4-36	林道橋梁維持管理事業 （点検診断修繕等）	森林資源の有効活用を図るための林道の通行を確保する。	R4年度に事業完了 次回R8年度実施	—	事業継続
	4-37	林道水晶森線改修事業	森林資源の有効活用を図るための林道の通行を確保する。 L=750m W=3.0m	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	4-38	生活路線バス維持事業	バス路線維持への補助を行う。	住民の移動手段の確保として、バス事業者に対し、運行費の欠損額を補助した。	6,423,296円	事業継続
	4-39	市町村生活交通対策事業（まちなかタクシー事業、タクシー利用補助事業）	まちなかタクシー事業を行う。	（まちなかタクシー事業） 平日8:30～16:00に運行。 （タクシー利用補助事業） まちなかタクシーが運行していない日、時間帯で利用可能（補助対象要件あり）。 R6.4.1～9.30まで試運転。R6.10.1～本格運行を開始。 利用促進に向け、事業周知に努める。	（まちなかタクシー事業） 14,883人利用／年 （タクシー利用補助事業） 1,233人利用／年（試運転期間含む）	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	4-40	公共交通ネットワークシステム構築事業（新） ・ MaaSネットワーク活用 ・ まちなかタクシー活用 ・ 生活の足(通院、買物)確保	交通弱者の足の確保として、各種システムを活用して町交通システムの構築を図る。	実施なし 生活の足の確保に向けて、取組を進める。	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
5 生活環境の整備	5-1	生活基盤施設耐震化等交付金事業	重要給水施設への配水管について耐震化し、水道基盤の強化を図る。	重要給水施設へつながる配水管を更新したことで、災害時に重要給水施設が断水する可能性が低下した。	更新延長 L=163.0m	事業継続
	5-2	老朽管更新事業	老朽化した水道管の布設替えを行う。	老朽化した配水管の布設替え及び舗装工事等を実施し、水道施設の強靱化を図ることができた。	更新延長 L=301.1m 不断水仕切弁 1基	事業継続
	5-3	未給水地域解消事業（新）	給水普及率向上と町民生活の衛生向上を図る。	道路改良事業との関係又は地区との協議が整わず、未給水地域（井戸水、湧水使用）解消には至っていない。 R6年度以降は光明寺地区道路改良事業に合わせて、水道の布設替えを実施し、未給水世帯の加入促進を実施したい。	R6実績数値等 2件	事業継続
	5-4	漏水防止対策事業（新）	漏水の早期発見、有収率の向上を図る。	R6年度はデジ田交付金を活用し、更なる配水区域の小ブロック化を進めるためにデジタルメーターを年度末に設置した。 R7年度はそれらのメーターを活用し、業務の効率化と漏水の早期発見に努めたい。	有収率 81.80% （R5：81.25%） 既存配水メーター交換21箇所 新設配水メーター9箇所 設置	事業継続
	5-5	公共下水道施設管理事業	町下水道ストックマネジメント計画に基づき、計画的な維持補修を実施、施設の延命化を図る。	布設後20年が経過したマンホールの点検等を実施し、施設の延命化を図った。修繕が必要な箇所については、次年度以降対応する。	マンホール点検 222箇所	事業継続
	5-6	消防施設等整備事業（新）	消防施設、車両、装備品、消防水利の計画的な更新、維持管理を図る。	町内会・消防団から要望のあった消防水利について、主に老朽化した水利について更新を行った。 老朽化した消防ポンプ車両の更新 修繕の必要な箇所の修繕工事	防火水槽2基（更新） 消火栓3基（新設・更新） 消防ポンプ車両 1台（更新）	事業継続
	5-7	消防屯所改築事業（新）	老朽化した各地区消防屯所の改築を行う。	老朽屯所の改築を進めるため、第四分団第2部川内消防屯所建築に係る実施設計を行った。	消防屯所建築実施設計 1か所	事業継続
	5-8	公営住宅等維持管理事業	公営住宅等の維持管理を行う。	達成状況 適正な維持管理 効果 243戸の適正管理 今後の計画、取組方針 継続	243戸	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	5-9	公営住宅大規模改修事業（新）	老朽化している公営住宅（定住促進住宅、滝山団地、板橋南団地）の大規模な改修により長寿命化を図る。	達成状況 無 効果 無 今後の計画、取組方針 未定	—	実施時期未定
	5-10	消防団運営事業（消防団の機能的な運営）	消防団員の確保、装備の更新、計画的な訓練を通し機能的な運営を図る。	伊達支部で開催される式典、研修への参加 他市町村と合同の訓練への参加	伊達支部幹部大会 伊達支部合同訓練	事業継続
	5-11	消防団行事（定期点検、出初め、初午等）	訓練服やホースなどの更新を進め、安全な消火活動の確保を目指す。	定期点検をはじめ各種消防団行事を実施した。消防団からの要望を元に、消防用備品等の新規購入や更新をしたことで消防団活動の維持向上に寄与している。	定期点検（6月）等行事実施 消防団用装備、被服購入	事業継続
	5-12	備蓄品共同管理・共同購入事業	自治体間の広域的な連携において、備蓄品の共同管理・購入により、どのような効果が得られるかを実証する。	実施なし	—	事業継続
	5-13	防災力強化事業（新）	自主防災組織の強化。防災士、防災マネージャーを配備する。	地域防災マネージャーについて、募集を実施したものの、応募の実績はなかった。	地域防災マネージャー募集1人	事業継続
	5-14	防災レジリエンス事業	減災対策事業の展開と事業所との連携による防災研究の推進及び町に防災関係の事業所を誘致し、防災に関する研究の拠点化を推進する。	実施なし	—	事業継続
	5-15	受援計画、備蓄計画の策定（新）	災害時に備えての各種救援・支援の受入体制、設備を含めた備品等の計画を構築する。	受援計画については素案作成済み。備蓄計画は未着手。	—	事業継続
	5-16	ごみ分別の適正化の推進	家庭における適切なごみ分別を推進する。	実施なし 生活環境推進員を通して、ごみの分別、減量化について周知。今後も同様に継続予定。	—	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	5-17	耐震改修事業(一般住宅)	昭和56年以前建築の一般住宅への耐震診断者派遣、耐震改修工事への補助を行う。	達成状況 診断3件、改修1件 効果 診断3件、改修1件 今後の計画、取組方針 継続	4件	事業継続
	5-18	空き家バンク事業	空き家バンクの管理運営を行う。	達成状況 9件中7件成立 効果 7件空家の解消 今後の計画、取組方針 継続	7件	事業継続
	5-19	空き家解体助成事業(新)	特定空き家相当の危険な空き家の解体費用の一部補助し土地の流動化を図る。	達成状況 無 効果 無 今後の計画、取組方針 未定	—	実施時期未定
	5-20	老朽化公営住宅除却事業	老朽化した公営住宅の除却を行う。 (南古館、貝田、北古館、日渡、宮前住宅)	達成状況 除却対象の老朽公営住宅8戸の内2戸除却 効果 老朽公営住宅2戸の除却 今後の計画、取組方針 継続	2戸	事業継続
	5-21	景観計画策定事業(新)	景観計画の策定を行う。	達成状況 無 効果 無 今後の計画、取組方針 未定	—	実施時期未定
	5-22	公園施設等維持管理事業	公園施設等の維持管理を行う。	達成状況 適正な維持管理 効果 適正な維持管理 今後の計画、取組方針 継続	—	事業継続
	5-23	公園施設リニューアル事業(新)	公園施設のランドスケープデザイン、リニューアル整備などを行う。	達成状況 基本計画策定 効果 無 今後の計画、取組方針：整備方針検討	基本計画策定	事業継続
	5-24	藤田駅周辺整備事業(新)	町道を含む駅前ロータリー及び宅地造成等の駅前再開発により、町の玄関口にふさわしい土地利用や機能の充実を図る。	達成状況：基本設計 効果：無 今後の計画、取組方針：実施設計、用地取得、改良工事実施	基本設計	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	5-25	藤田地区南部周辺整備事業（新）	国道4号沿線の利便性を活かし、沿道利用型の商業・業務施設の立地誘導と合わせて、公共施設等を含む周辺開発により、新たな新田園都市を創成する。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	5-26	藤田地区東部周辺整備事業（新）	滝山地区の市街化区域内農地の宅地化を促進し、居住誘導を図る。	達成状況：無 効果：無 今後の計画、取組方針：未定	—	実施時期未定
	5-27	交通安全運動	年間を通じた交通安全運動の展開と町民大会などを通じて意識啓発を図る。	4, 7, 9, 12月中に実施される交通安全運動期間内で街頭啓発活動を実施。 11月に桑折町と合同で町民大会を開催。	街頭啓発活動 4件 町民大会開催 1件	事業継続
	5-28	防犯灯維持管理・設置事業	既設防犯灯の維持管理及び新規設置を行う。	町内会の要望に伴い防犯灯を設置。 既設の防犯灯については、起債事業でLED化とした。 既設の蛍光灯について、計画的にLED化を進める。	防犯灯の新設 21基 町内防犯灯のLED化率 63.5%	事業継続
	5-29	遊休公共施設除去事業（新）	遊休化した公共施設を除去し、公共施設の適正配置を図る。	実施なし 現在遊休化している施設はないものの、施設の統合、廃止が発生した際に対応していく。	—	事業継続
	5-30	公共施設集約化事業（新）	公共施設を集約し、複合化・多機能化を進めることで管理コストの軽減を図る。	実施なし 更新の機会に合わせ、公共施設の集約化を推進する。	—	事業継続
	5-31	公共施設民間活用事業（新）	公共施設の民間活用を進め、民間ノウハウを活用した公共施設運営を行う。	実施なし 現在民間活用を進めている施設はないものの、民間活力の導入を検討していく。	—	事業継続
	5-32	災害廃棄物仮置場整備の推進（新）	災害発生時において、迅速な復旧を進めるために、整備を推進する。	実施なし 災害発生時には、現有施設の活用について検討する。	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	5-33	災害廃棄物処理計画策定（新）	災害廃棄物を適正に処理するための 計画策定を推進する。	実施なし 災害廃棄物を適正に処理するため計画を策定する。		R7より事業開始

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
6 子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	6-1	藤田保育所運営事業	0歳から保育を実施する。（通常保育・延長保育・一時預かり保育等）	通常保育・延長保育・一時預かり保育等について、0歳から保育を実施した。	0歳児 15名 1歳児 27名 2歳児 26名	事業継続
	6-2	幼稚園預かり保育運営事業	降園後、家庭での保育が困難な園児を対象に預かり保育を実施する。	降園後、家庭での保育が困難な園児を対象に、預かり保育を実施した。	年少児 23名 年中児 26名 年長児 28名	事業継続
	6-3	くにみ学園整備事業（新）	認定こども園、小中学校、給食センター、放課後児童クラブ、付属施設を整備する。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	—	事業見直し
	6-4	放課後児童健全育成事業	放課後、保護者のいない家庭の児童を対象に適切な生活の場を提供する。	放課後において保護者の就労等により家庭での保育が困難な児童を対象として、適切な遊びや生活の場として「国見町子どもクラブ」を運営し、児童の健全な育成を図った。	利用登録者 107名（R6年度末）	事業継続
	6-5	子育て支援センター事業	子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。	子育て支援センターを藤田保育所に設置し、各種サークル活動、育児相談等を実施した。	藤田保育所 378名（193組）	事業継続
	6-6	病後児保育事業	病気回復期の児童を家庭で保育できない場合に、専用施設で一時的に預かる。	伊達市内の認定子ども園と協定を結び、病後児保育の環境を整えた。	0人	事業継続
	6-7	子ども医療費助成事業	医療費の無料化を行う。	子どもの医療費を助成することにより、その疾病又は、負傷の治療を促進し、子育て家庭の負担の軽減と子どもの健やかな成長に寄与することができた。	助成額 30,083千円 助成件数 13,030件	事業継続
	6-8	国見町こども家庭センターの運営事業 ※旧：子育て世代包括支援センター「ももさば」の運営 ※6-8と6-12の統合	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う国見町こども家庭センターを設置・運営する。	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、R6年度より国見町こども家庭センターを設置。妊婦訪問、赤ちゃん訪問のほか、LINEで気軽に相談できる環境を整え、転入者の全戸訪問を行うことでハイリスク家庭の早期発見につながっている。	相談件数 461件 （うちLINE相談212件）	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	6-9	新生児誕生祝金事業	新生児の両親に祝金を贈呈する。	出生届時に申請を受理し、子育てに伴う経済的負担の軽減を目的とし祝金を給付。	23件	事業継続
	6-10	パパママカフェ（新） ※旧：ママカフェ・パパカフェ（仮称）（新）	ファシリテーターを中心に親としての思いを共感し、親同士の繋がりを構築する。	R6実施なし。 R7年度はワークショップや講話、日頃の子育てに関する談話の時間を設け、子育てにおける強みや悩みを共有する場、親同士の繋がりの場となることを目的に開催予定。		事業継続
	6-11	ひとり親家庭医療費助成事業	ひとり親の医療費負担を軽減する。	母子父子家庭の親等の医療費について、月1,000円を超えた分を助成することで家計への負担を軽減している。	対象者 47名 支給件数 467件 支給額 1,298,540円	事業継続
	6-12	国見町子ども家庭センターの運営事業 ※旧：子ども家庭総合支援拠点の運営事業 ※再掲（6-8と6-12の統合）	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行う国見町子ども家庭センターを設置・運営する。	妊娠期から子育て期まで切れ目ない支援を行うため、R6年度より国見町子ども家庭センターを設置。妊婦訪問、赤ちゃん訪問のほか、LINEで気軽に相談できる環境を整え、転入者の全戸訪問を行うことでハイリスク家庭の早期発見につながっている。	相談件数 461件 （うちLINE相談212件）	事業継続
	6-13	ペアレント・トレーニング（新）	子育て中の保育者や今後子育てをする妊婦を対象に、子どもへの適切な関わり方を習得し、家庭で実践する。	子どもの行動の理解、良い行動を増やすためのコツ等をテーマに、ホームワークも取り入れ全5回開催。	開催回数 5回 参加者 延べ大人32名、子ども20名	事業継続
	6-14	高齢者生きがいづくり事業（統合） ・いきいきサロン交流事業 ・生きがいデイサービス	「いきいきサロン交流事業」や「生きがいデイサービス事業」等の生きがいづくり事業を実施する。	高齢者の閉じこもり解消や生きがい活動の場づくりの場として、23箇所でいきいきサロンを実施した。 要介護認定を受けていない高齢者の健康の維持と社会参加の促進を図るため、日帰りで日常動作訓練や趣味活動を行う生きがいデイサービス事業を実施した。	いきいきサロン 延249回、実人数324人 生きがいデイ 延223回、1,465人	事業継続
	6-15	認知症支援事業（統合） ・認知症高齢者SOSネットワーク ・認知症サポーター養成講座	「認知症高齢者SOSネットワーク」の整備や「認知症サポーター養成講座」等を実施し、認知症の方や家族を地域で支える体制づくりを行う。	徘徊による行方不明高齢者の早期発見につなげるため、町や関係機関が連携してSOSネットワークを構築した。 認知症の人や家族を支える地域づくりを推進するため認知症サポーター養成講座を開催。R5年度から小学校6年生を対象とし、R6年度からは新たに中学2年生も対象に実施した。また、役場職員を対象に実施した。	SOSネットワーク登録件数 19件 認知症サポーター養成講座実施回数 4回125名参加	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	6-16	くにみささえ愛事業	地域の支え合いで高齢者支援を行う。	生活支援コーディネーターを中心に、町の生活課題やニーズを把握しながら活発な活動を展開した。また、くにみささえ愛会議を毎月開催し、住民同士の助け合い活動を生み出す仕組みづくりに向けた話し合いを行った。R6年度は協議体参加者等に対し「地域で支える仕組みづくり」の講演会およびグループワークを実施した。	くにみささえ愛会議数 12回 生活支援コーディネーター配置 1名	事業継続
	6-17	介護予防のための通いの場・介護予防教室運営事業	介護予防を目的とした、運動教室等を行う。	地域の自主的な介護予防活動としての「通いの場」をR6年度は新たに1カ所立ち上げ町内20カ所で活動している。100歳体操、軽体操等の運動に取り組んでいる。 自主活動である「通いの場」を支援するため、リハビリ専門職を派遣し、フォローアップ教室を実施した。	通いの場 実156人 介護予防フォローアップ教室 16回、 延110人	事業継続
	6-18	在宅医療介護広域連携事業	在宅医療の広域サービスを連携して行う。	R6年10月に「伊達地方在宅医療介護連支援センター（通称：伊達さば）」開所した。 毎月、伊達さば定例会および伊達ネットワーク委員会を開催し、医療と介護についての情報共有や意見交換を行っている。	広域連携会議 6回 伊達ネットワーク委員会 12回	事業継続
	6-19	農福連携事業（新）	ビジネス訓練所、一般農家の耕作地での収穫体験及び作付け等。ビジネス訓練所においては、収穫体験。一般農家の農地においては実際に作付けから行い、収穫販売までを障がい者の能力に応じて実施する。	実施なし	－	実施時期未定
	6-20	地域生活支援拠点づくり事業	障がい者の高齢化、重度化、親亡き後などを見据えて、切れ目なく支援が提供される体制を整備する。（相談、緊急時の受入れ対応、体験の場、専門職の確保）	手帳所持者で条件を絞ってリストアップし対象者には案内を送付している。現在10名が登録しているが利用実績なし。必要な方が必要な時にコーディネーター、緊急時の受入れ、体験の場事業が利用できるように事業所との委託契約済み。	拠点整備事業登録者数 10人	事業継続
	6-21	障がい者の居場所、交流の場づくり事業	障がい者への理解促進、差別への解消を目指し地域のサポーターを増やす取り組みを実施し、障がい者の居場所や交流の場を地域に整備する。	一般町民を対象に認知症サポーター養成講座を開催し障がい者への理解を深めてもらった。また、障がい者の居場所づくりとしてサロン活動を実施した。	認知症サポーター養成講座 1回開催 （参加者16人） サポーター数 52人（R7.3.31時点） サロン活動 4回開催	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R 6実績数値等	R 7事業計画
	6-22	食生活改善推進員協議会	食生活改善推進に係る協議を行う。	食生活改善推進協議会において、食生活改善推進員に対し、食育に関する知識の共有や活動支援を行うことで、食生活改善推進員が家庭や地域での食生活改善に向けた普及啓発活動を行うことができた。 地域の食育活動において食生活改善推進員は要であり、事業実施においては人材の確保と育成も重要である。今後は食育活動の実施と共に、新規加入者の確保に向けた活動も展開していく。	【アウトプット】 活動事業数：17 参加者延人数：535 【アウトカム】 新規食生活改善推進員数：1人	事業継続
	6-23	健康教室・健康相談	運動や食事についての実技等を通して生活習慣病予防を図る。	日々の生活に取り入れやすい運動と食生活を提案するプログラムを3クール実施。事後アンケート調査では、修了者全員が運動習慣や食習慣、嗜好品の摂取量など生活習慣が良い方向に改善された。また、インボディ測定では、62%が体重・体脂肪率が減少した。修了まで至らない参加者もいたが、生活習慣を改善するきっかけとなったと話す方も多かった。 KPI目標値を達成することはできなかったが、事業単位では着実に効果が出ているため、今後はプログラムの難易度に差を持たせ、様々な運動レベルの方に合わせたプログラムを提供し、運動習慣確立に向けた事業を展開していく。	【アウトプット】 運動教室開催回数：58回 運動事業参加延人数：540人 【アウトカム】 BMI25以上の割合[KPI] 男性32%/女性29% 運動事業体重改善者率：31% 運動事業筋肉増加者率：14% 運動事業体脂肪減少者率：29% 運動事業内臓脂肪改善者率：19%	事業継続
	6-24	減塩対策事業	特定健診等受診者及び3歳児健診対象の保護者に尿中塩分測定を行い、生活習慣病発症予防及び重症化予防につなげる。	総合検診の特定健康診査において尿中塩分測定を実施し、検診結果通知で個別にお知らせするとともに、検診結果説明会で減塩指導を行った。また、検診会場では味噌汁の減塩方法として塩分量に配慮した「味噌玉」の配布や資料を展示し減塩に関心を高めてもらう環境づくりを行った。 令和6年度の尿中塩分測定結果は男性9.9g、女性9.4gでKPI目標値に到達することは出来ていないが、減塩事業に参加された町民の多くが、塩分を摂りすぎているという気づきを得ることができていた。第二次健康増進計画では減塩を誦点スローガンに掲げていることから、今後はさらに様々な事業や関係機関と協力して減塩を周知啓発できる体制を整備していきたい。	【アウトプット】 健康教育（減塩）実施回数：9回 減塩周知活動（試食）：1回 【アウトカム】 1日あたり塩分摂取量[KPI] ・男性平均9.9g/女性平均9.4g 【補足】 三歳児の保護者を対象とした塩分測定は事業化できなかったが、令和8年度実施に向けて	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R 6実績数値等	R 7事業計画
	6-25	歯科保健事業	早期からのう蝕予防対策として、乳幼児健診での歯科指導や園児・児童のフッ化物洗口を行う。	早期からのう蝕予防対策として次の2つの取り組みを実施した。①乳幼児に対する歯科保健指導・歯科健康診査②幼稚園年中・年長と国見小学校児童に対するフッ化物洗口。 乳幼児検診からう蝕予防について個別アプローチを行うことで、口腔衛生に対する関心が高まり、就園以降のフッ化物洗口に対する理解も高く、ほぼ全員が事業に参加している。う蝕予防にも少しずつ効果が現れていることから事業を継続しつつ、さらにう蝕予防の強化を図るため、令和7年度以降は乳幼児を対象としたフッ化物歯面塗布事業を実施する。	【アウトプット】 1 乳幼児健診 ①歯科保健指導:17回/延べ80人 ②歯科健康診査:8回/延べ60人 2 フッ化物洗口 ①くにみ幼稚園年中・年長 実施回数40回/延べ人数2,464人 ②国見小学校 実施回数34回/延べ人数8,835人 【アウトカム】 1 乳幼児う蝕有病率 ①1歳6か月児健診対象児：0% ②3歳6か月児健診対象児：10% 2 児童う蝕有病率 ① 小学生：45.2% ② 小学生のフッ化物洗口開始年度（H28）と令和6年度の有病率の差：-30%	事業見直し
	6-26	食育教室	幼少期からの食育の推進を行い、地域の特色ある食文化の継承や地域の活性化を図る。	食育推進計画を基に、食育に関する関係機関（幼稚園・学校給食センターなど）と連携して取り組んだ。特に、食生活改善推進員が考案した地場産物の野菜を使用した減塩メニューは健康フェスタでも試食会を行い、学校給食のメニュー化にも発展した。郷土料理は、料理教室の開催や広報による照会を行い、栄養バランスの視点から郷土料理をアレンジを提案するなど健康的に生活に取り入れてもらえるよう工夫した。 食育推進計画のアンケート結果（令和6年度）では、地域で受け継がれてきた家庭料理を定期的に食べている子どもの割合は中学生が10%台と低い状況であり、今後も食育を通じて食を通じた健康づくりと共に食文化の継承に向けた事業を実施していく。	【アウトプット】 食育料理教室開催回数：4回 食改委員郷土料理試食会:1回 幼稚園食育教室：17回 【アウトカム】 家庭や地域で受け継がれてきた家庭料理を1週間に2日以上食べている子どもの割合 小学生：38.7% 中学生：16.5%	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	6-27	総合検診事業	成人の検診体制を整え、受診勧奨を行い、生活習慣病の早期発見・治療・予防につなげる。	集団検（健）診として東部高齢者等活性化センターと親月台文化センターにおいて特定健康診査とがん検診、各種検査を同時に実施できる総合検（健）診を実施。今年度からWEBによる予約受付の導入、子宮頸がん検診・若年層健診の追加を行い誰もが受診しやすい環境を整備した。結果、がん検診全体の受診率は増加傾向を示している。 今後も町民が気軽に受診しやすい環境を整備するため、令和7年度からレディースデーを設ける予定。また、一次検診の受診率の増加に併せて、二次検診の受診勧奨に力を入れ、精密検査の受診率の増加にも取り組んでいく。	【アウトプット】 夏の総合検診：12日間 （実施期間6/3～6/15） 秋の総合検診：2日間 （実施期間11/16・17） 【アウトカム】 肺がん検診（X線）：40.7% 胃がん検診：24.7% 大腸がん検診（便潜血）：34.9% 前立腺がん検診（血液）：36.2% 子宮（頸部）がん検診：24.8% 乳がん検診：26.6% （※受診率は施設健診含む）	事業継続
	6-28	検診未受診者対策事業	検診未受診者への対策を行う。	特定健康診査について、過去の健診受診歴や問診表の結果から人工知能を用いて個別性に沿った通知内容を作成し受診勧奨通知を実施し、特定健康診査受診率60%台にを向上した。	特定健診受診率 63.9%（暫定）	事業継続
	6-29	特定保健指導事業	特定保健指導を行う。	R6年6月に夏の総合検診（12日間）、11月に秋の総合検診（2日間）を実施し、特定保健指導対象者となった方々に対し、町保健師等による家庭訪問、電話勧奨、通所型健康相談等で特定保健指導を実施した。	保健指導実施率 52.1%（暫定）	事業継続
	6-30	通いの場等での保健師訪問事業（講話等）	通いの場等へ保健師が訪問し、講話等を行う。	地域住民が主体的に運営する「通いの場」や地域のサロン等において、フレイル予防を目的とした保健師による健康教育や簡易健診を行い、高齢者のフレイル予防に対する関心が高まった。質問票によるフレイルチェックの結果、4点以上のフレイルのリスクが高い者は11.1%であり、昨年度と比較すると多くの人が維持・改善されていた。	実施回数 77回 延べ人数640人	事業継続
	6-31	重症化予防事業（保健指導）	重症化を予防するための保健指導を行う。	町の特定健康診査の結果から糖尿病性腎症及びその疑いのある方を抽出し、専門業者や町保健師による保健指導や受診勧奨を実施し、ハイリスク者の生活習慣改善につながった。	実施人数 糖尿病性腎症13人 血圧61人	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	6-32	社会福祉協議会支援事業（ボランティアセンター・福祉相談事業等）	社会福祉協議会が行う福祉事業に関し、町が支援する。	ボランティアセンター、福祉活動相談員活動等への補助を行うことで地域福祉の増進、運営基盤の強化が図られている。	—	事業継続
	6-33	屋内遊び場くにみもたん広場運営事業	屋内に大型遊具等を設置し、安心安全な遊び場を提供する。	児童が遊びの量や質を高め、親子のストレス解消につながる と同時に、保護者同士が交流する場として運営を行った。 祖父母世代が「孫守り」する際の場所として、酷暑や積雪時の遊びの機会を確保する場所として重宝されている。	利用者 21,795人	事業継続
	6-34	木育広場つながる〜む運営事業	木の温もりを感じる広場で、子育て中の親子の交流や育児相談、情報提供等を実施する。	R5年度から管理だけでなく運営まで国見まちづくり(株)に指定管理。 ※利用時間の制限を撤廃し、より利用しやすい環境に変更	R4:利用者3,602人/年間 R5:利用者17,980人/年間 R6:利用者23,017人/年間	事業継続
	6-35	屋外遊具適正化事業（新）	児童が安心安全に利用できる屋外遊び場を整備する。	町内19か所の屋外遊具に加え、保育所、幼稚園、小学校、中学校の屋外遊具等について、専門業者による劣化度診断を実施した。 その結果、使用不可と診断された遊具については、一旦、使用停止の措置を行った。令和5年度の規準診断で使用不可となった一部の遊具について、撤去を行った。 今後は、修繕方法の検討や解体撤去について、関係者等と協議を進め、施設の在り方について検討を進める。	使用停止中 7基（+1） 簡易修繕（基礎露出） 1基 修繕 1基 撤去 8基	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
7 医療の確保	7-1	伊達地方病院群輪番制協議会	伊達地方病院群輪番制協議会の運営補助や福島市病院群輪番制協議会との連携を進める。	病院群が共同して輪番制方式による休日夜間の診療体制を整え、休日夜間における入院治療を必要とする重症救急患者の医療を確保している。今後も伊達地方の病院群と連携した実施が必要。	【アウトプット】 伊達地方病院群輪番制病院運営補助金：2,954,807円 【アウトカム】 実施回数：休日228回/平日282回	事業継続
	7-2	C K D（慢性腎臓病）ネットワークや糖尿病性腎症重症化予防の連携	伊達地方の連携から福島市を含めた連携に発展させることを契機とし、広域的連携による医療体制の充実を図る。	伊達管内自治体及び伊達医師会、町内医療機関と連携し糖尿病性腎症の重症化を予防するネットワークの構築及び強化を図ることができた。	【アウトプット】 参加医療機関：24医療機関 【アウトカム】 新規紹介人数：2人	事業継続
	7-3	診療機関や病院の連携事業	専門性が高い診療について連携し対応する。	各種精密検査対象者に対し、受診勧奨及びその後のフォローを実施できる体制を整備した。特に、町中核医療機関である公立藤田総合病院への精密検査受診方法について、事前に病院事務局と情報共有を図り、受入体制の確認を行った。今後も、要精検者の速やかな受診行動を支援するためにも、医療機関との連携し、どのように受診すれば良いか等適切に情報を提供できる体制を整えていく。	【アウトプット】 精密検査受診方法掲載医療機関との連絡調整：1医療機関 【アウトカム】 精密検査受診者数94人/269人内、藤田総合病院受診者数133人	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
8 教育の振興	8-1	施設の適正維持管理事業	国見小学校、県北中学校、国見子どもクラブ等の施設の計画的な修繕、改修を行い、最適な環境の維持に努める。	各施設ともに老朽化による修繕を実施した。 今後、経年劣化等により、維持監事費用はさらに増大すると思われる。 また、R5年度に実施した教育施設の健全度調査の結果からも、中長期的な視野に立ち、維持管理や施設のあり方を検討する必要性が明らかになったことから、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	施設修繕 7,403千円（6,915千円） 施設工事 43,197千円（8,719千円）	事業継続
	8-2	くにみ学園整備事業（再掲）	認定こども園、小中学校、給食センター、放課後児童クラブ、付属施設を整備する。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し
	8-3	くにみ学園整備事業（体育館）	くにみ学園整備事業として体育館整備を行う。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し
	8-4	くにみ学園整備事業(グラウンド)	くにみ学園整備事業としてグラウンド整備を行う。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し
	8-5	くにみ学園整備事業（プール）	くにみ学園整備事業としてプール整備を行う。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し
	8-6	スクールバス運行事業	登下校の安全確保のため、遠距離地区を対象としたスクールバスを運行する。	前年度と変わらず、6ルートにて運行を実施。 スクールバス運行検討委員会を開催し、有識者や保護者の意見をいただきながら、R6年度も現状維持にて運行している。 引き続き要望等を伺いながら、安全に配慮した運行を目指す。	運行委託費 27,729千円（28,993千円）	事業継続
	8-7	くにみ学園整備事業（給食センター）	くにみ学園整備事業として給食センター整備を行う。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	8-8	学校給食運営事業	国見町給食センターで安心安全な給食の提供と地産地消を進めるとともに食育の推進を図る。	食中毒の発生無し、異物混入10件。栄養士及び調理員の研修を実施した。 道の駅と連携し、町内産の食材を多く使用した。 給食日より、食育だよりを定期発行した。	栄養士9回、調理員2回（責任者は3回）の研修実施、食育だより11回発行。 県産及び市町村産食材の使用率が共に県内上位となった。	事業継続
	8-9	くにみ幼稚園運営事業	就学前の幼児教育を実施する。施設の計画的な修繕、改修を行い、最適な環境の維持に努める。	最適な教育環境の維持に努めながら、幼稚園運営を実施した。	年少児 30名 年中児 36名 年長児 34名	事業継続
	8-10	観月台文化センター改修事業（新）	老朽化した施設の全面改修を行う。	ファンコイル 全体の2/3程度完了 R6⇒R7完了予定 ※以降、動力機器関係更新に移行 LED化 舞台照明以外完了 舞台照明R7～R9年度完了予定 屋根等 R7年度設計 R8～9工事実施予定	ファンコイル（R5⇒6繰越分完了、R6→7繰越施行中）・LED化（シーリング完了）	事業継続
	8-11	集会・避難施設（地区センター）改築・改修事業（新）	災害時の避難所となる各地区センター（小坂農村総合管理センター、森江野町民センター、大木戸ふれあいセンター、国見東部高齢者等活性化センター等）の改築・改修を必要に応じて行い、避難所機能の確立を図る。	実施なし 予防保全型の維持管理を徹底し、長寿命化を図る。	—	実施時期未定
	8-12	体育施設集約化・整備事業（新）	体育施設を集約化・除却し、省コスト化を進めるとともに機能強化を図る。（観月台体育館、上野台体育館・プール、グリーンアリーナ923、柏葉体育館、森江野第2体育館、国見東部高齢者等活性化センター体育館）	地震の影響により観月台文化センター体育館を解体(R4～5)。 プール使用停止(H29)。プール水抜清掃等(R7)。	社会体育施設のあり方についての検討会1回実施。	事業継続
	8-13	体育施設維持管理事業	利用者が安全にスポーツを楽しめる環境を整備する。	老朽化した施設を利用者が安全に利用できるよう維持管理と修繕等を実施する。	修繕及び改修 30件	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	8-14	図書館運営事業	「読書の町・国見」を目指すための図書館の運営を行う。	子ども司書フェスタ、大人の文学講座、本の交換会、企画展示、広報くにもやSNSでの情報発信を行い、図書館利用の促進や、普段手にしない本に触れてもらう機会の創出に取り組んだ。	貸出冊数 14,133冊 利用者数 3,697名	事業継続
	8-15	国見町図書館改修事業（新）	図書館の拡張、改修工事、電子図書館の導入により充実を図る。	図書館内の改修はなし。 R6年度国見町図書管理システム更新に合わせて、幼稚園、小学校、中学校へ図書管理システムを導入した。	施設面積 5,570㎡ 図書館占有面積 252㎡ 蔵書数 38,700冊	事業継続
	8-16	保幼小中交流推進事業	異学年との交流・情報交換を行い、スムーズな進級、小一プロブレム、中一ギャップの防止を図るとともに、くにも学園開校までに子ども間、教員間のつながりを深める。	保幼小中一堂に会しての事業は実施できなかったが、それぞれ中学生の幼稚園訪問や、幼稚園児が小学校を訪問し、交流した。	小学6年生の中学校訪問 小学1年生と年長児の交流活動等	事業継続
	8-17	体力・運動能力の向上	幼稚園運動教室や児童生徒も含め、体力・運動能力の変容を把握し、体力向上推進計画に基づいた実践を進める。	幼稚園では、講師を招き運動教室を実施した。 小中学校では、それぞれ体力向上推進計画を設定し、実施した。	運動教室実施 運動身体づくりプログラムの工夫 スキルアップトレーニングの実施等	事業継続
	8-18	英語学習の充実	英語特別講師を配置、ネイティブによる異文化体験、英語検定受験奨励など英語力の向上と学びの充実を図る。	小学校へ英語特別講師1名配置。中学校では、2・3年生を対象に英検受験料の補助を実施した。また英語を母国語とする外国語指導助手（ALT）を採用し、英会話等の英語力の向上、異文化交流を進めている。	英語特別講師 1名 英検受験料補助 21名 外国語指導助手 1名	事業継続
	8-19	体験交流事業	自然体験や芸術体験、探求学習や校外学習などさまざまな体験活動を通して、より豊かに生きる力を高める。また、異学年交流、異世代間交流により社会性を育てる。	学校教育以外での子どもの社会的な成長を促すため、体験や地域交流をできる機会を創出するもの。国見っ子わんぱく広場、少年仲間づくり教室を実施した。 国見学を中心に、学校支援ボランティアを活用し、体験活動を行った。また、人形劇（幼稚園）や演劇鑑賞（小学校）等それぞれ芸術に触れる機会を持った。	国見っ子わんぱく広場 10回開催、延べ560名参加 少年仲間づくり教室 10回開催、延べ341名参加 ※学校支援ボランティアは8-27に記載 キッズシアター 令和6年6月24日実施 268名	事業継続
	8-20	食育推進事業	栄養教諭等を活用した食育指導を行い、望ましい生活習慣を形成するため家庭との連携を進める。	朝食を見直そう週間運動、和食給食の日、国見町食卓図鑑を活用した給食献立、児童生徒からのリクエスト給食、バイキング給食、食に関する指導（栄養士の学校訪問）、給食センター見学体験ツアーなどを実施。給食だより、食育だよりを定期発行し、家庭と連携した食育の推進に努めた。	給食センター見学体験ツアー1回（親子5組11名参加）、食に関する指導は幼稚園7時間、小学校12時間、中学校2時間実施。食育だより各11回発行	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	8-21	特別支援教育事業	個別の教育支援、サポート体制の充実、ことばの教室での早期指導を行う。 特別支援教育支援員、英語特別講師、ALT（英語指導助手）、SC（スクールカウンセラー）、SSW（スクールソーシャルワーカー）、SSS（スクール・サポート・スタッフ）等適正人員を配置する。	小・中学校の特別支援教室に特別支援教育支援員を配置し、サポート体制の充実を図った。 また、SC、SSWを中心に支援を要する児童・生徒への教育相談を実施した。 さらに、国見小学校内に通級指導教室「えがお」を開設し運営した。	特別教育支援員 小学校 8名 中学校 3名 SC、SSW、SSS小中各1名 通級指導教室スタッフ 1名	事業継続
	8-22	教育支援センター事業（新）	不登校及び不登校傾向にある児童生徒の居場所づくり、自己実現支援のため、教育支援センターを設置する。	親月台文化センター内に教育支援センター「ステップ」を設置し、不登校・不登校傾向の児童生徒の学習支援等を実施した。	教育支援サポーター 2名 利用者数 12名	事業継続
	8-23	青少年育成事業	青少年に対する体験事業等を実施することにより、子どもの生きる力を育成する。	青少年の健やかな成長を促すため、ボランティアなどの社会貢献などの活動や文化スポーツといった分野で活躍する子どもたちへの奨励を実施した。	町民大会参加人数 110名 奨励金交付件数116件 ごみ拾いボランティア参加人数11名	事業継続
	8-24	子ども司書事業	子ども司書活動を通して子どもの生きる力を育成する。	読書リーダーを育成するため、司書に関する知識や技術の習得を目指した子ども司書講座を実施し、新たに4人の子ども司書が認定された。	講座数 8回 受講生4名(延べ32名) 活動数 15回 子ども司書延べ73名 子ども司書の日 6回 15名	事業継続
	8-25	家庭教育支援事業（新）	家庭教育の相談・支援を行う支援員の配置、拠点の運営による子育ての支援を行う。	家庭教育支援※地域学校協働本部として実施 相談業務 未実施 意識醸成 就学時子育て学習講座、家庭教育講演会の実施 親子活動 親子クッキング教室、子育てリフレッシュ教室	相談業務 未実施 意識醸成 2回 195名参加 親子活動 6回 33組 69名参加	事業継続
	8-26	学校運営協議会運営事業（コミュニティスクール）	保幼小中の一体的な運営と、町の教育や保育の充実、学校課題の解決のため具体的な施策や実践につなげる。	地域、保護者、保幼小中の代表が委員となり、学校課題の解決や、具体的施策についての話し合いや、各校種のアクティブラーニングへの評価検証を実施した。	年5回開催	事業継続
	8-27	地域学校協働本部事業	学校と地域の連携・協働を基本に、学校内外の子どもたちの学びの充実や活動の場づくりの支援、学校を核として地域づくりを目指す。	地域の人々がボランティアとして多様な学びの機会や体験活動を支え、子どもたちの学習効果やコミュニケーション能力の向上、郷土愛の醸成に取り組んだ。	ボランティア数延べ276名 支援授業数 111回	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	8-28	国見未来塾運営事業	放課後塾ハル、長期休業中の学習会、英検・受験対策講座、フリー学習室等を実施する。	学力の底上げや向上のため、様々な学習の機会を設け、子どもたちが自ら選択し効果的な学習ができるよう環境づくりに努めた。また、探究学習を提供し、子どもたちのキャリア形成支援にも寄与した。	公営塾受講者数 小29名、中10名 見晴るかす 6名 長期休業学習会 57名延べ160名 英検対策講座 延べ14名 質問のできる学習室 延べ340名	事業継続
	8-29	国見学推進事業	町の歴史や文化財、伝統や産業等を学び郷土愛を育む。	小中各学年ごとに、学習テーマを設定し、町探検や桃の実選り、稲作（田植え・稲刈り）、職場体験等について、地域や保護者の協力を得ながら実施した。	昔の遊び、町探検、しめ縄づくり、職場訪問等	事業継続
	8-30	就学支援事業（奨学資金貸付、就学援助、特別支援教育就学援助）	学用品等の支払に困難な保護者に一部を援助する。また、奨学資金の貸し付けを実施する。Uターン者への奨学資金返済補助を検討する。	就学援助、特別支援教育就学援助、奨学資金貸付を対象者へ実施した。なお、奨学資金返済補助をR5年度から実施。	就学援助 26名 特別支援奨励費 15名 奨学資金貸付 2名 奨学金償還者 16名 返済補助給付者 1名	事業継続
	8-31	ICT整備事業	機器、設備等の随時更新、ネットワーク環境の充実等最適な教育環境を維持する。ICT支援員を配置する。	ICT教育環境の充実のため、教育ネットワークの運用管理、インターネット接続サービスなど環境維持に務めた。また、学習支援として電子黒板の更新やモバイルルータの貸出、プログラミング教育の実施、教員のサポート体制の整備としてICT支援員を配置した。	小中学校に電子黒板各3台導入 プログラミングロボットの導入 ICT支援員1名配置	事業継続
	8-32	部活動の地域移行(新)	運動部活動の地域移行に伴い、指導者の配置等運動部継続の体制を整備する。	部活動の地域移行を進めるため国見町コミュニティクラブを立ち上げ、休日の部活動の地域移行に取り組んだ。また、運営委員会では指導者向け研修会を行った。	設立記念講演会の開催 研修会3回開催 運営委員会4回開催	事業継続
	8-33	くにみ学園構想策定事業（新）	くにみ学園構想の策定と基本計画の策定、くにみ学園開校に向けた推進を図る。	基本構想（中間報告）を凍結し、新たな枠組みで協議・検討することとしたため、施設整備は未着手。 教育の課題解決に関する検討を進めるとともに、健全度調査の結果も踏まえた、施設の維持管理やあり方について、個別施設計画の見直しも含め、検討を進める。	－	事業見直し
	8-34	給食費無償化事業	保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に資するため給食費を無償とする。	R3年度から給食費の無償化を実施。開始から3年が経過し、無償化が定着している。給食を教材とした、食育の推進を実施した。	対象人数 幼稚園 99人 小学校 277人 中学校 144人	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R 6実績数値等	R 7事業計画
	8-35	子どもの読書活動推進事業	読書に親しむ機会の提供、読書環境の整備と充実、読書活動の理解推進をすすめる、うち読を推進する。	読書に親しむ環境を醸成するため、これまで3年生までを対象として実施してきた子ども移動図書館を、全学年へ拡大し取り組んだ。また、図書館で子ども司書フェスタを開催し、子ども司書が主体的に関わり、読書活動の推進につなげた。	子ども移動図書館 貸出人数 1,433名 貸出冊数 4295冊 子ども司書フェスタ 子ども司書8名 来館者95名	事業継続
	8-36	くにも観月台カレッジ（新）	成人教育事業の学び合う場の提供と発表の場を提供する。	誰もがいつでもまでも学び続けられる学習機会として20歳以上の町民を対象にくにも観月台カレッジを開講した。	講座数 19講座(延べ199コマ) 参加者数 203名(延べ3,717名)	事業継続
	8-37	地域課題解決学習町民講座（新）	地域の課題を解決すべくその手法を学ぶ講座を行う。	多様な世代を対象としたテーマ設定に努め、社会情勢や町民ニーズに合った講座を開催し、参加者から好評を得た。	講座数 3講座(珈琲教室、スマホ講座、SDG s 講座) 参加者数 178名（延べ人数）	事業継続
	8-38	総合型地域スポーツクラブ 支援事業（新） ※旧：総合型地域スポーツクラブ 設立事業（新）	近年多様化するスポーツに対する地域住民の参画と意識の醸成を図る。	地域住民が「いつでも」「だれでも」「どこでも」「いつまでも」スポーツに親しむことができ、地域住民が主体的に運営するスポーツクラブの運営を行った。 1年目 会員の確保及び教室の実施を重点的に行った。	9教室 128回 906名ほか 会員数 61名	事業継続
	8-39	スポーツ推進事業	スポーツを通しての地域の活性化を目指す。	スポーツ大会等の開催、各団体への支援、町スポーツ大会等への参加支援など	町長杯スポーツ大会、駅伝競走大会 各団体への支援 5団体 共催・後援等 後援23件	事業継続
	8-40	体育施設集約化・整備事業（新） （再掲）	体育施設を集約化・除却し、省コスト化を進めるとともに機能強化を図る。（観月台体育館、上野台体育館・プール、グリーンアリーナ923、柏葉体育館、森江野第2体育館、国見東部高齢者等活性化センター体育館）	地震の影響により観月台文化センター体育館を解体(R4～5)。プール使用停止(H29)。プール水抜清掃等(R7)。	集約化についての検討会1回実施。	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
9 集落の整備	9-1	地域施設の適正管理事業	地域コミュニティ活動の拠点整備、充実化を図る。	地域住民の連帯意識の高揚とコミュニティの健全な育成を図るため、「地域のふれあいの場」としての集会施設の建設事業に対して集会施設建設事業補助金交付要綱により補助金を交付する。	1 町内会補助（電気設備工事） 補助額：302,000円	実施時期未定
	9-2	自治会組織活動支援事業（新）	人口減少による自治会組織の停滞を支援する。	実施なし 町内会ごとの課題を把握し、解決に向けて支援する。また単独の町内会で解決できない場合、近隣の町内会との統合も視野に入れて、話し合いの場を作る。	—	実施時期未定
	9-3	地域づくり団体の育成事業（新）	各種団体の育成及び支援を行う。	国見町まちづくり推進協議会を通じて、町内のまちづくり団体へ事業に応じた助成金を支出。 R6年度はコミュニティ助成事業1件の活用。	国見町まちづくり推進協議会助成金 14,851千円 貝田町内会へコミュニティ助成事業により2,400千円の助成	事業継続
	9-4	生き生き集落づくり事業（新）	地域の「タカラ」の発見や振興を行う。	実施なし	—	実施時期未定

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
10 地域文化の振興等	10-1	観月台文化センターホール改修事業（新）	老朽化した施設の全面改修、音響設備や照明設備の更新を行う。	照明の改修を行った。 ホール音響 全体の1/2程度完了 R7年度完了予定 ほか	舞台照明：シーリング改修	事業継続
	10-2	文化財センター運営管理業務	町文化財センターあつかし歴史館の維持管理、運営を行う。	平成29年1月の開館以降、サポーター等のボランティアの協力を得ながら年間を通じた開館(303日間)を継続して実施し、コロナ禍前の水準に戻り、前年(R5)比301人の増となっている。	年間来館者数 4,350人	事業継続
	10-3	歴史的建造物を維持し、災害から守る強靱化事業（新）	歴史的建造物を災害から守り、かつ維持管理する。	国登録有形文化財「松田家住宅土蔵」の耐震性を高め、維持するための補強工事に対して、町文化財保存事業補助金を用いて補助を行った。継続して所有者を持ちながら強靱化を図る。	歴史的建造物 1 件	事業継続
	10-4	地域団体、文化保存団体補助事業	関係団体へ補助金交付を行い、持続可能な団体運営を支援する。	町社会教育関係団体補助金(文化財保護団体)を用いて3団体に対して運営補助を行った。合わせて、文化財に関わる団体の協議体である町歴史まちづくりフォーラムに対する国庫補助の事務支援を行った。	支援団体 4 団体	事業継続
	10-5	町文化芸術団体の育成・支援事業	成果発表の機会提供や後援を行う。	文化団体の育成、支援を行った。	10/26文化祭芸能発表会 413名来場 10/27文化祭ダンスパーティー90名参加 11/2-3文化祭作品展示654名来場 1/26文化講演会 54名参加	事業継続
	10-6	町文化芸術振興事業	コンサート等の開催を行う。	観月台文化センター開館30年、町政70年記念事業として、多数の文化事業を行うことで町民が芸術文化に触れる機会を創出した（R6）。	山本奈央オカリナコンサート 173名 務川慧悟ピアノコンサート 386名 松田華音ピアノリサイタル 122名 ペーゼンドルフアー試弾会（夏・秋・冬）51組 藤あや子コンサート 446名 仙台フィルハーモニー管弦楽団292名 キッズシアター 268名	事業継続
	10-7	情報発信事業	町内のイベントや施設を利用し歴史に関する情報を発信する。	あつかし歴史館にて4回開催したイベント(545人)、第15・16回歴史まち歩き(56人)、道の駅・歴史館・千年公園を利用し、くにみ案内人の案内ガイド(利用者1,206人)、による情報発信を行った。継続して実施。	参加者・利用者1,807名	事業継続
	10-8	歴史イベント活用事業	町内の文化財を活用し様々なイベントを行う。	地域と連携し、以下の取組を実施。次年度以降も継続。 第3回歴史ウォーク(200人)・史跡阿津賀志山防塁くにみ運まつり(応対人数2,264人)、歴史的建造物活用(松田家：65人・奥山家：372人・77人)	イベント参加者 3,086名	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
	10-9	歴史を活かしたまち意識醸成事業（新）	我々の共有の財産である文化財を地域全員で守る仕組みを創出する。	文化財の保存・継承・活用に関わる住民と協働で歴史を活かしたまちづくりを推進するため、国見町歴史まちづくりフォーラムに加盟する各団体と連携した取組を進めた。（あつかし千年公園管理）	歴史まちづくりフォーラム加盟団体 9 団体	事業継続
	10-10	無形文化財継承事業（新）	無形文化財の継承者の担い手を育成し、支援する。	無形民俗文化財の内容谷春日神社太々神楽に関する「子ども太々神楽教室」の開催を支援し、継承者の担い手の育成に努めた。次年度以降も継続して支援する。	教室生 14 名	事業継続
	10-11	文化財維持管理事業	文化財の適切な維持管理を行う。	阿津賀志山防塁をはじめとする史跡等の草刈り(10か所)、旧佐藤家住宅等の燻蒸(2箇所)を行い、また石母田供養石塔など地元協力者管理箇所(4箇所)も含め、適切な維持管理を行った。次年度以降も継続して実施。	管理史跡等箇所 16カ所	事業継続
	10-12	遺跡発掘業務	町内にある歴史資産の新たな発見と適正な維持管理を行う。	阿津賀志山防塁関連遺構(貝田石塁)の保存目的調査と、埋蔵文化財の保護を図るため文化財保護法に基づく適切な法手続きを行った。次年度以降も阿津賀志山防塁の調査を含め継続して実施。	保存目的調査 1 件 開発対応の法手続き 5 件	事業継続

分野別事業実施状況

持続的発展施策区分	番号	事業名	事業内容	達成状況と効果 今後の計画、取組方針	R6実績数値等	R7事業計画
11 再生可能エネルギーの 利用の促進	11-1	公共施設再生可能エネルギー導入 事業（新）	すべての公共施設において再生可能 エネルギー、脱炭素化を進める。	実施なし 施設の更新、改修の機会に合わせ脱炭素化を推進する。	—	事業継続
	11-2	公共施設ZEB・ZEH化推進事業 （新）	すべての公共施設においてZEB・ ZEH（※）化を進める。	実施なし 施設の更新、改修の機会に合わせZEB・ZEH化を推進する。	—	事業継続
	11-3	カーボンニュートラル調査事業 （地域特性に応じた再生可能エネ ルギーの導入を調査検討）	地域特性に応じた複数の再生エネ ルギー効果を活用し、ゼロカーボン化 へ向けての調査を行う。	実施なし 本事業は具体的導入に係る実施計画となり、必要があれば取 り組む。	—	実施時期未定
	11-4	国見町地球温暖化対策実行計画 （区域施策編）の策定（新）	地球温暖化対策推進法に基づく実行 計画として、温室効果ガス排出量削 減計画を策定する。	県の策定支援を受け、引き続き策定に向け取り組む。	—	実施時期未定
	11-5	バイオマス、地熱、水力等の設備 の検討	再生可能エネルギー導入支援事業を 行う。	実施なし 事業実現性も含め検討を行う。	—	実施時期未定
	11-6	水素の生産及び水素ステーション 設置の検討（新）	水素ステーション設置を検討する。	実施なし 事業実現性も含め検討を行う。	—	実施時期未定
	11-7	新E V充電設備の導入、公共施設 への蓄電設備の導入検討（新）	公共施設等へ新EV充電設備や蓄電設 備を整備する。	実施なし 必要性があれば事業実施を進める。	—	実施時期未定
	11-8	エコタウン整備事業 （民間・エネルギー供給の検討） （新）	民間と共同し、資源循環型及び低炭 素化によるエコタウン整備事業を検 討する。	実施なし 事業実現性も含め検討を行う。	—	実施時期未定